

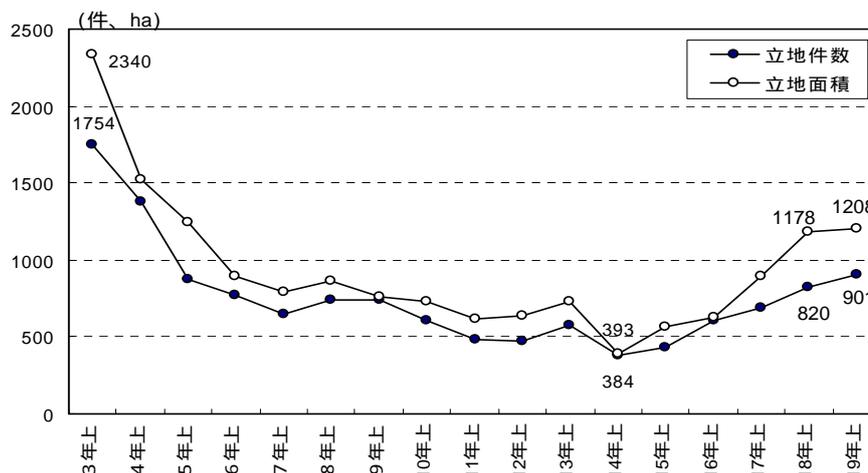
平成19年10月9日  
経済産業省

## 平成19年上期（1 - 6月期）工場立地動向調査結果（速報） ～ 工場立地件数は前年同期比10パーセントの伸び ～

### 1. 全国の工場立地件数は前年同期比で10%増加。面積は伸びが鈍化。

全国の工場立地件数は、901件（前年同期比81件増）で、前年同期比では、平成15年上期以降9期連続での増加となりました。

立地面積は、1,208ha（前年同期比30ha増）と、前年同期からの増加率は2.5%にとどまりました。要因として、1万㎡未満の比較的小規模な立地の割合が増加したことが考えられます。



### 2. 地域ブロック別で関東内陸が立地件数トップ。都道府県別では、立地件数では静岡県、立地面積では埼玉県がトップ。

地域ブロック別では、関東内陸、近畿内陸、北九州、南九州など、14地域中10地域で立地件数が増加しました。

都道府県別では、30道府県で立地件数が増加しました。

### 3. 小規模立地及び小規模中小企業による工場立地が増加。

1万㎡未満の小規模な工場立地は628件（前年同期比72件増）で、全体の69.7%（前年同期から1.9ポイント増）を占めました。また、資本金1千万円未満の小規模中小企業の立地は全体の22.2%（199件：前年同期比87件増）となり、前年同期から7.3ポイント増加しました。

### 4. 業種別では、輸送用機械製造業の立地が大幅に増加。

業種別件数では、輸送用機械のほか、金属製品、食料品製造業で、前年同期からの伸びが目立ちました。

## 業種別の立地状況

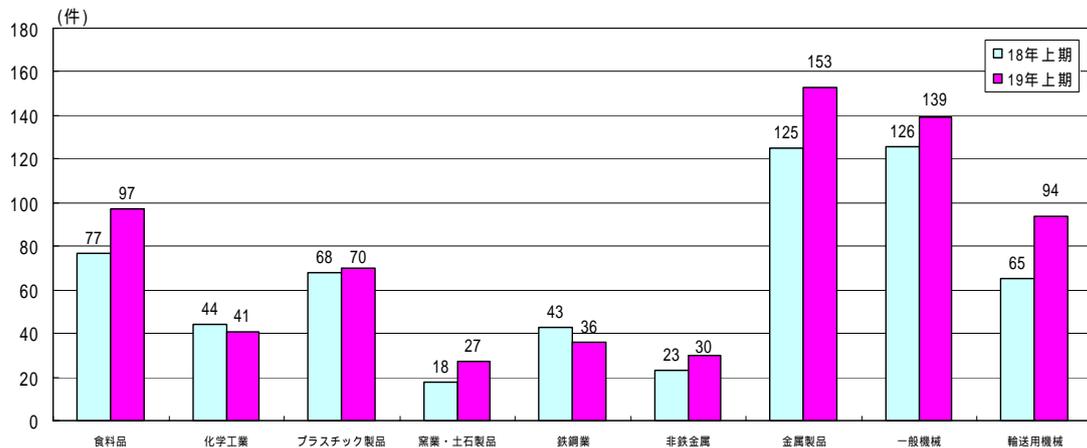
業種別の立地件数は、多い順に金属製品（153件）、一般機械（139件）、食料品（97件）、輸送用機械（94件）の順となりました。

前年同期との比較では、輸送用機械（特に自動車・同部品）、金属製品（特に金属素形材製品）の立地件数の増加が目立ちます。

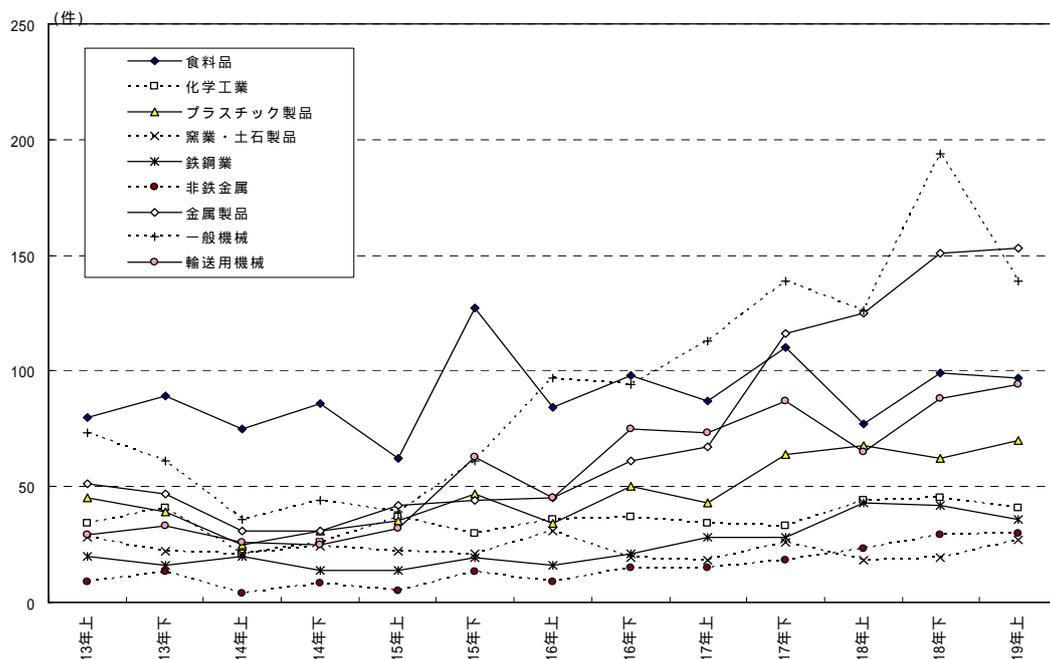
前年同期との比較では、輸送用機械（前年同期65件→94件）、金属製品（同125件→153件）、食料品（同77件→97件）、一般機械（同126件→139件）で立地件数の大きな増加が見られました。

産業分類の小分類ベースでは、輸送用機械のうち自動車・同部品、産業用運搬車両・同部品が、金属製品では金属素形材製品、建設用・建築用金属製品が、食料品ではその他の食料品、水産食料品が、一般機械ではボイラ原動機、その他の機械が、それぞれ立地件数を伸ばしています。

主な業種の工場立地件数の年次比較



主な業種の工場立地件数の推移



## 地域別・都道府県別の立地状況

14地域中10地域で前年同期比で立地件数が増加しました。関東内陸、近畿内陸、北九州、南九州で大きな伸びがみられた一方で、南東北、近畿臨海、山陽、四国の各地域では立地件数が減少しました。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、関東内陸(168件)、東海(140件)、関東臨海(83件)で、これら3地域で全体の4割超を占めました。

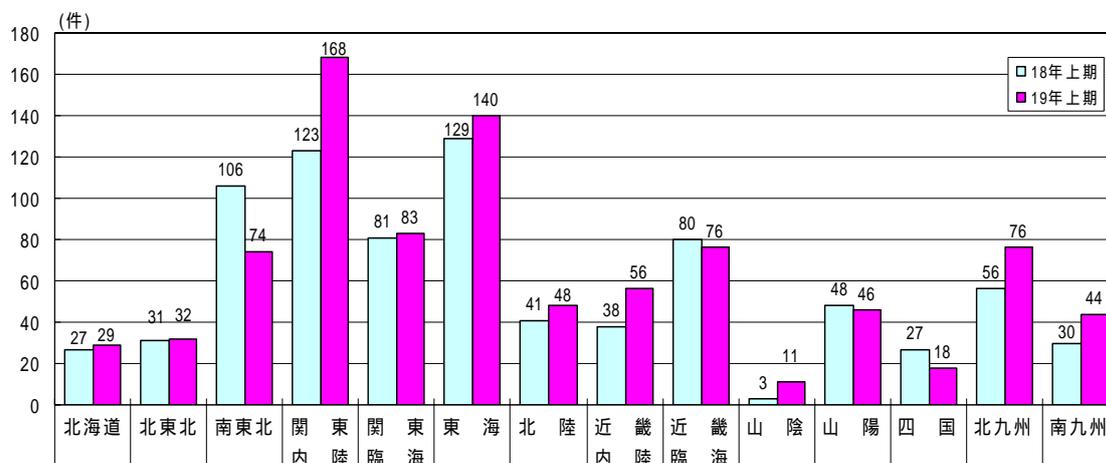
都道府県別では、立地件数では静岡県、兵庫県、茨城県・群馬県が、立地面積では埼玉県、茨城県、愛知県・福岡県が、それぞれ上位となりました。

### (1) 地域ブロック別の状況

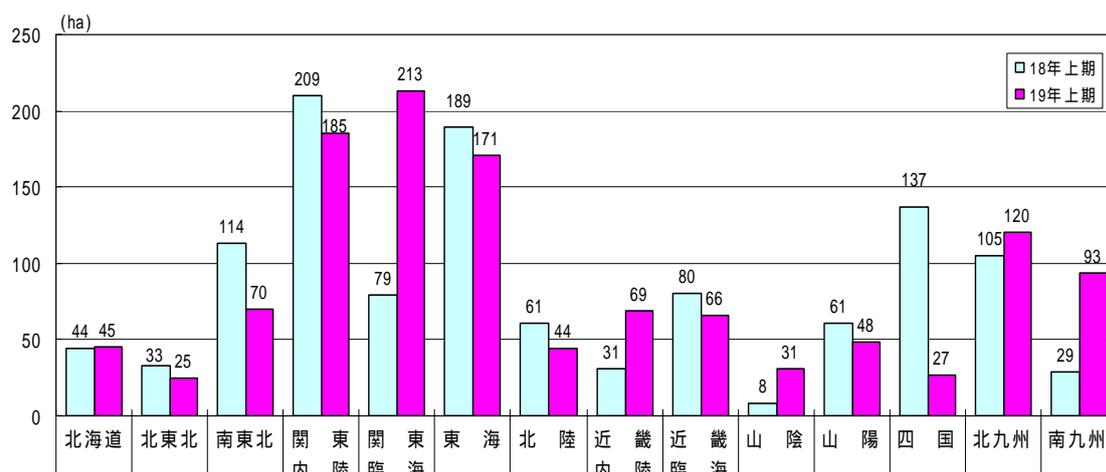
立地件数が前年同期比で大きく伸びた地域は、増加件数の多い順に、関東内陸45件(123件→168件)、北九州20件(56件→76件)、近畿内陸18件(38件→56件)、南九州14件(30件→44件)となりました。

また、立地面積の前年同期比では、関東臨海(134ha増)、南九州(64ha増)等6地域で増加し、四国(110ha減)、南東北(44ha減)、関東内陸(24ha減)等8地域で減少しました。

地域ブロック別の工場立地件数の年次比較



地域ブロック別の工場立地面積の年次比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## (2) 都道府県別の状況

都道府県別の立地件数は、上位から順に、静岡県(58件)、兵庫県(51件)、茨城県、群馬県(各48件)、埼玉県(42件)、栃木県(39件)、愛知県、福岡県(各37件)の順となりました。立地件数は、30道府県において前年同期比で増加しており、茨城県(前年同期22件48件)、栃木県(同28件39件)、静岡県(同48件58件)、沖縄県(同0件10件)での増加が目立ちます。

立地面積は、上位から順に、埼玉県(156ha)、茨城県(71ha)、愛知県、福岡県(各58ha)、静岡県(56ha)、兵庫県(47ha)、北海道(45ha)、千葉県(44ha)の順となりました。埼玉県では、大規模工場の立地があったため、全体面積が大きく伸びています。

調査対象・・・平成19年1～6月期に、国内で製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場・事業場を建設する目的で1千㎡以上の用地を取得した企業

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課

担当者：内田補佐、志津田

電話：03 - 3501 - 1511(内線2751)

03 - 3501 - 1697(直通)

平成19年上期（1～6月）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成19年10月

経済産業省 経済産業政策局

## 目 次

はじめに .....	1
1 . 全国の工場立地の概況.....	2
2 . 業種別の立地状況.....	6
3 . 地域別の立地状況.....	8
4 . 立地地点選定理由.....	16
5 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	17

(別添) 付図、付表

## はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は平成19年上期（1～6月）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,262の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,014枚の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった914事業所（工場・事業場901、研究所13）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成18年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成19年上期(1～6月)の工場立地件数は901件で、前年同期(820件)比で9.9%の増加となった。工場立地件数は、前年同期比では平成15年上期以降9期連続して増加している。

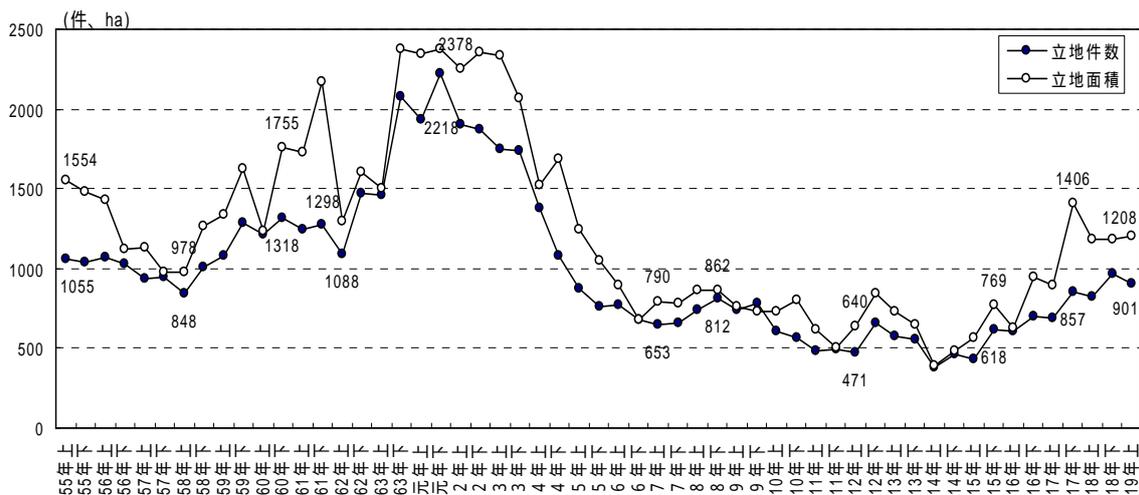
工場立地面積は1,208haで、前年同期(1,178ha)比で2.5%の増加となった。

### (1) 工場立地件数・面積

平成19年上期(1～6月)の工場立地件数は901件で、前年同期(820件)比で9.9%の増加となった。工場立地件数は、前年同期比では平成15年上期以降9期連続して増加している。

工場立地面積は1,208haで、前年同期(1,178ha)比で2.5%の増加となった。

図 - 1 工場立地件数・面積の推移



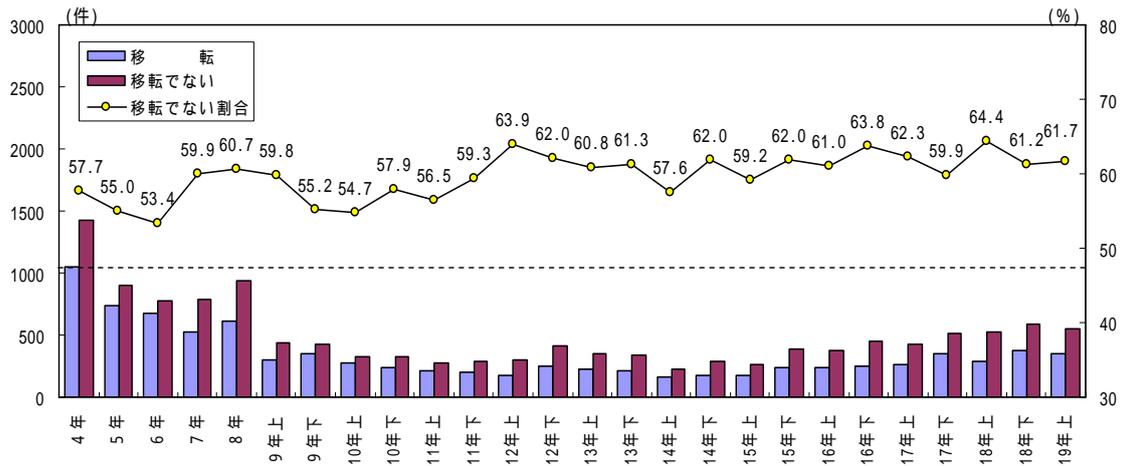
( 2 ) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)の別にみると、移転立地件数は345件となり、移転でない立地件数は556件となった。

移転でない立地件数の割合は61.7%で、前年同期から2.7ポイント減となった。

( 図 - 2 )

図 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



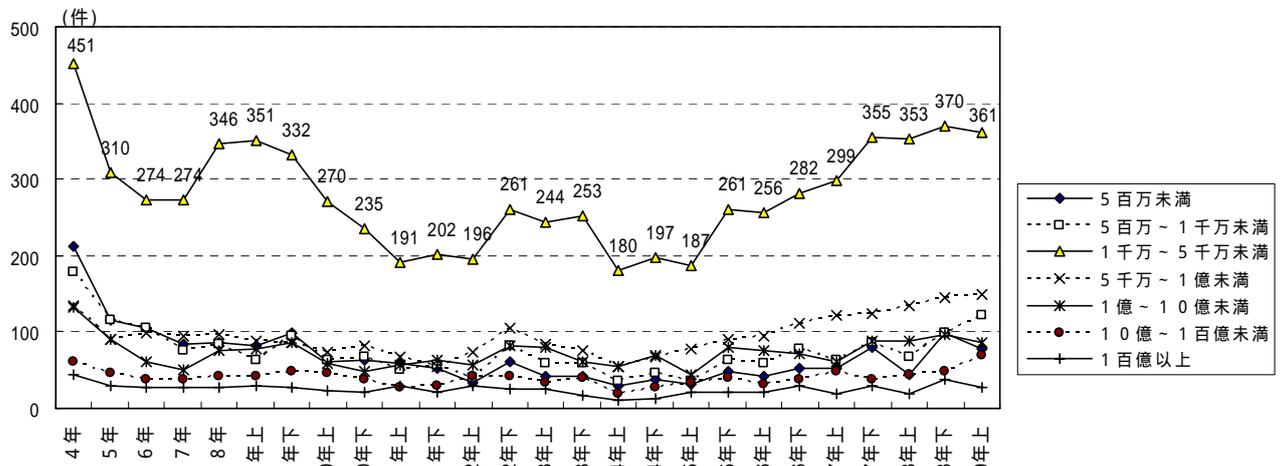
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

( 3 ) 企業規模(資本金規模)別の立地の状況

企業規模(資本金規模)別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が361件となり全立地件数の40.3%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の22.2%にあたる199件となり、前年同期から7.3ポイント増加した。( 図 - 3 )

図 - 3 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移

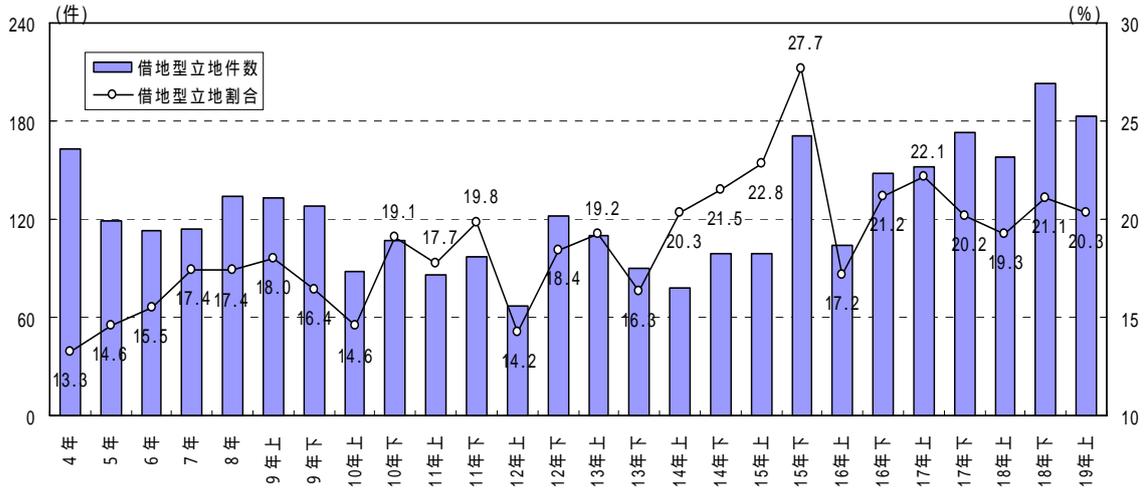


(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は183件で、前年同期(158件)比15.8%の増加となった。  
全立地件数に占める借地による立地の割合は20.3%で、前年同期から1.0ポイント増加した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

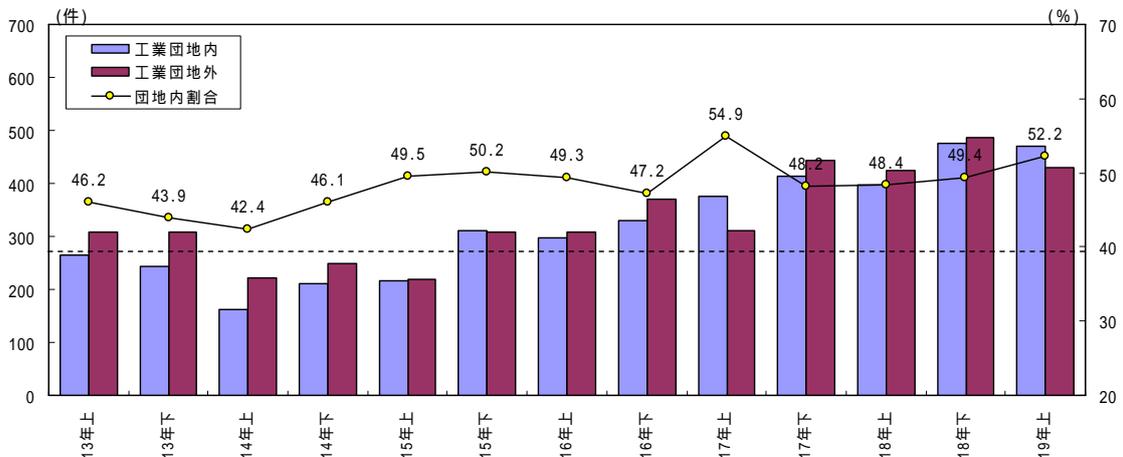


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は470件で、前年同期(397件)比73件増加となった。  
また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は52.2%で、前年同期から3.8ポイント増加した。(図-5)

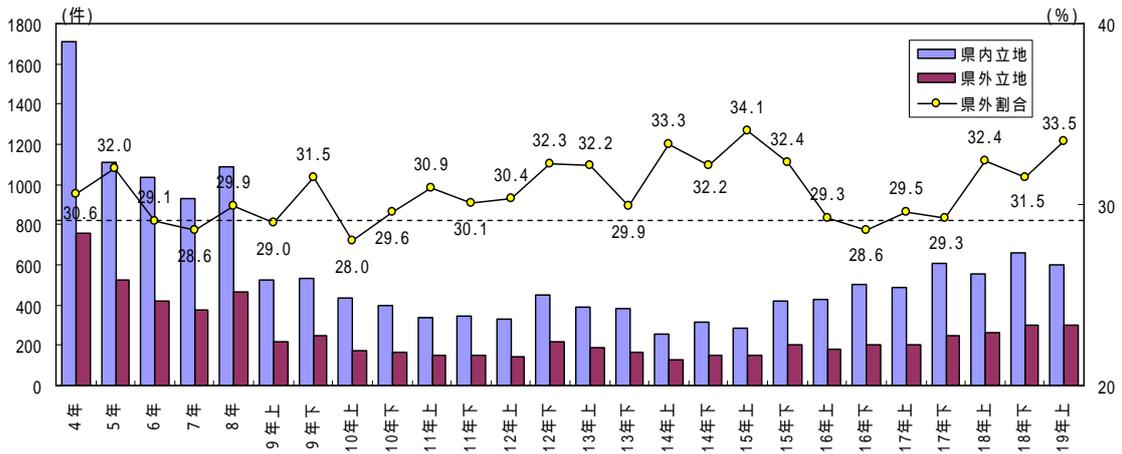
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



( 6 ) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は302件、県内立地件数は599件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は33.5%となった。県外立地割合は、近年約3割程度で推移しており、前年同期及び前期に比べ微増している。（図 - 6）

図 - 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

## 2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に金属製品（153件）、一般機械（139件）、食料品（97件）、輸送用機械（94件）の順となった。

前年同期との比較では、輸送用機械（特に自動車・同部品）、金属製品（特に金属素形材製品）の立地件数の増加が目立っている。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に金属製品153件（構成比17.0%）、一般機械139件（同15.4%）、食料品97件（同10.8%）、輸送用機械94件（同10.4%）の順となった。（図-7）

業種別立地件数の前年同期比では、増加件数の多い順に輸送用機械29件（65件→94件）、金属製品28件（125件→153件）、食料品20件（77件→97件）、一般機械13件（126件→139件）となっており、これらの業種の件数増加が、今期の立地件数増加に大きく寄与している。

前年同期比で増加した業種の内訳のうち特徴的なものをみると、輸送用機械では自動車・同部品が前年同期57件から71件に、産業用運搬車両・同部品が同0件から8件に、金属製品では金属素形材製品が同50件から71件に、建設用・建築用金属製品が同30件から40件に、食料品ではその他の食料品が同25件から45件に、水産食料品が同14件から22件に、一般機械ではボイラ原動機が同2件から7件に、その他の機械が同29件から34件にそれぞれ増加している。（付表-20）

図-7 主な業種の立地件数の年次比較

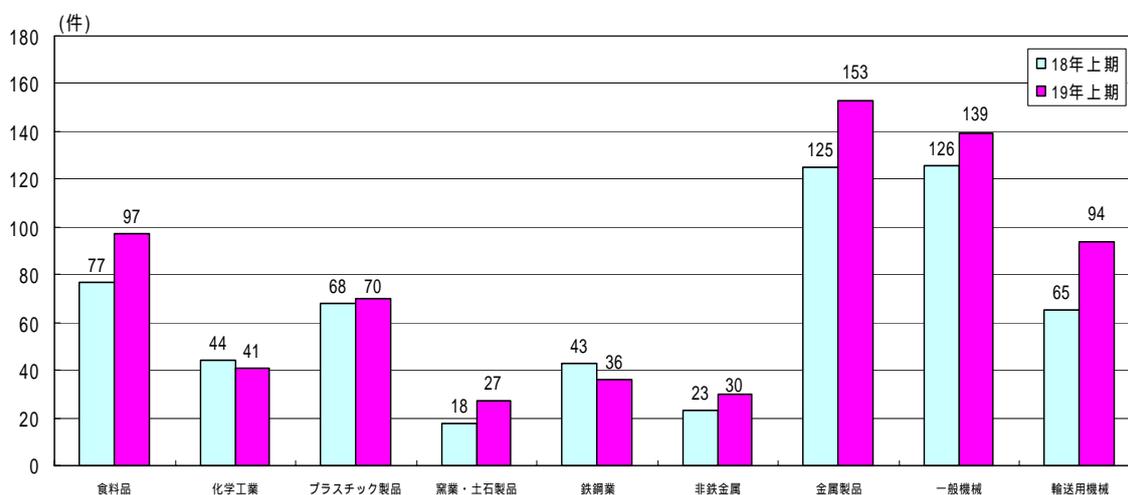
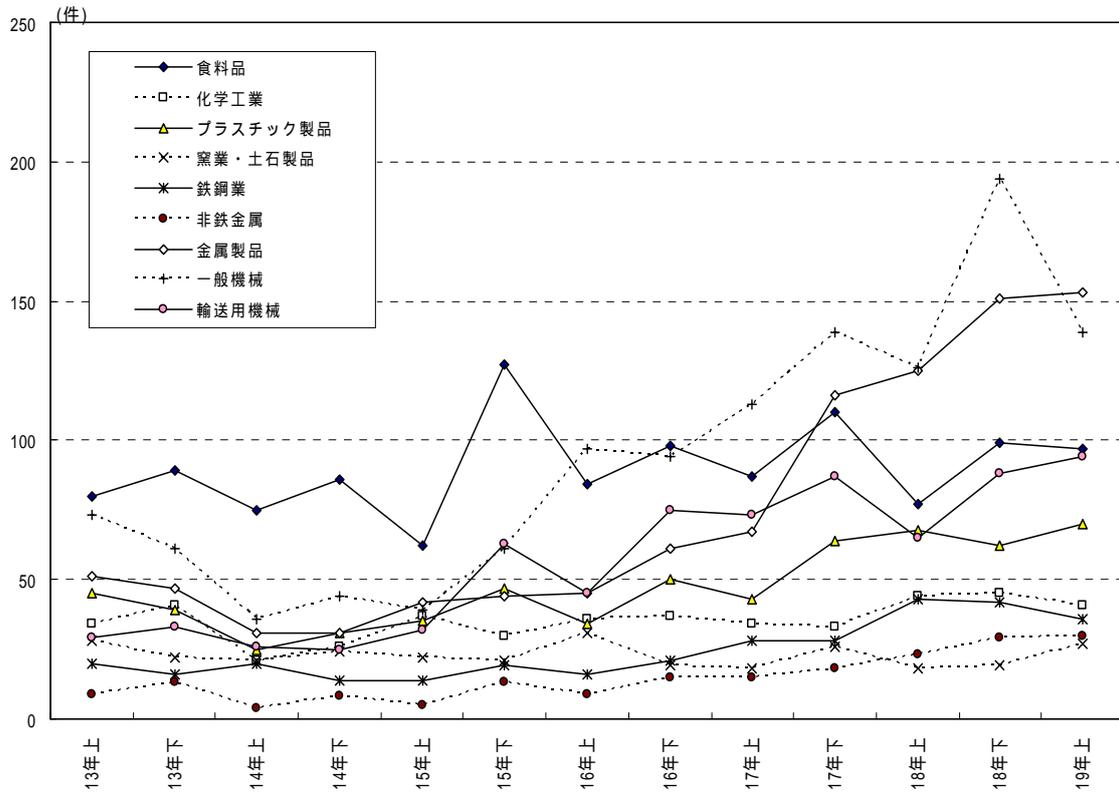


図 - 8 主な業種の立地件数の推移



### 3. 地域別の立地状況

南東北、近畿臨海、山陽、四国を除く10地域において、前年同期比で立地件数が増加した。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、関東内陸(168件)、東海(140件)、関東臨海(83件)であり、これら3地域で全体の4割超を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に、静岡県(58件)、兵庫県(51件)、茨城県、群馬県(各48件)、埼玉県(42件)、栃木県(39件)、愛知県、福岡県(各37件)の順となった。

#### (1) 地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別にみると、件数の多い順に、関東内陸168件(構成比18.6%)、東海140件(同15.5%)、関東臨海83件(同9.2%)となり、これら3地域で全体の43.4%を占めた。

また、立地面積でも、上位から順に、関東臨海(213ha)、関東内陸(185ha)、東海(171ha)の順となり、これら3地域で全体の47.1%を占めた。

前年同期比では、南東北、近畿臨海、山陽、四国を除く10地域で立地件数が増加した。

前年同期比で立地件数が増加した地域は、増加件数の多い順に、関東内陸45件(123件、168件)、北九州20件(56件、76件)、近畿内陸18件(38件、56件)、南九州14件(30件、44件)の順となっている。

また、立地面積の前年同期比では、関東臨海(134ha増)、南九州(64ha増)等の6地域で増加し、四国(110ha減)、南東北(44ha減)、関東内陸(24ha減)等の8地域で減少した。

立地面積の前年同期比増加率は、山陰(300.4%)が最も高く、以下南九州(225.2%)、関東臨海(170.6%)の順となった。

工場立地1件当たりの立地面積は、山陰(2.82ha/件)、関東臨海(2.57ha/件)、南九州(2.12ha/件)、北九州(1.58ha/件)、北海道(1.56ha/件)で大きく、南東北(0.94ha/件)、北陸(0.92ha/件)、近畿臨海(0.87ha/件)、北東北(0.79ha/件)で小さくなっている。

図 - 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較

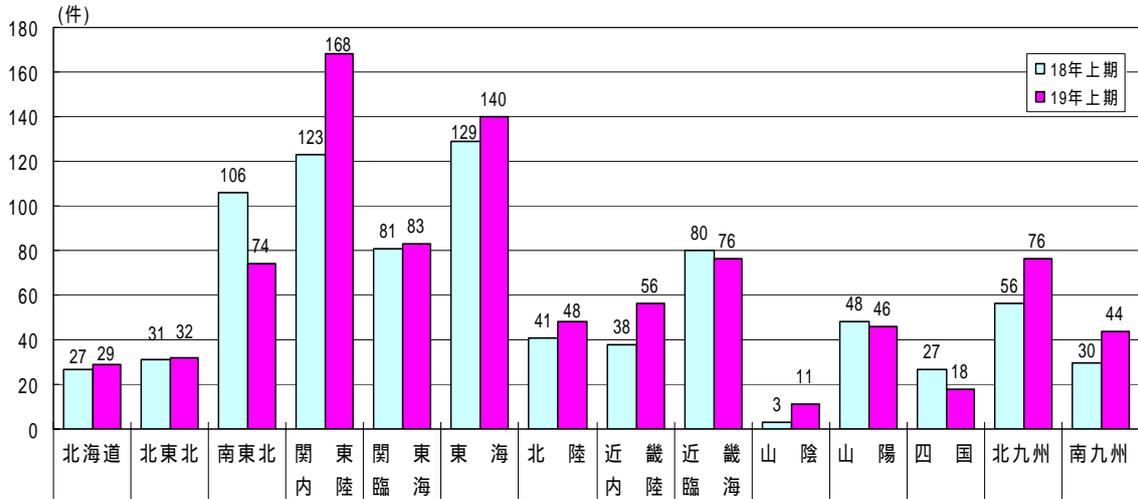
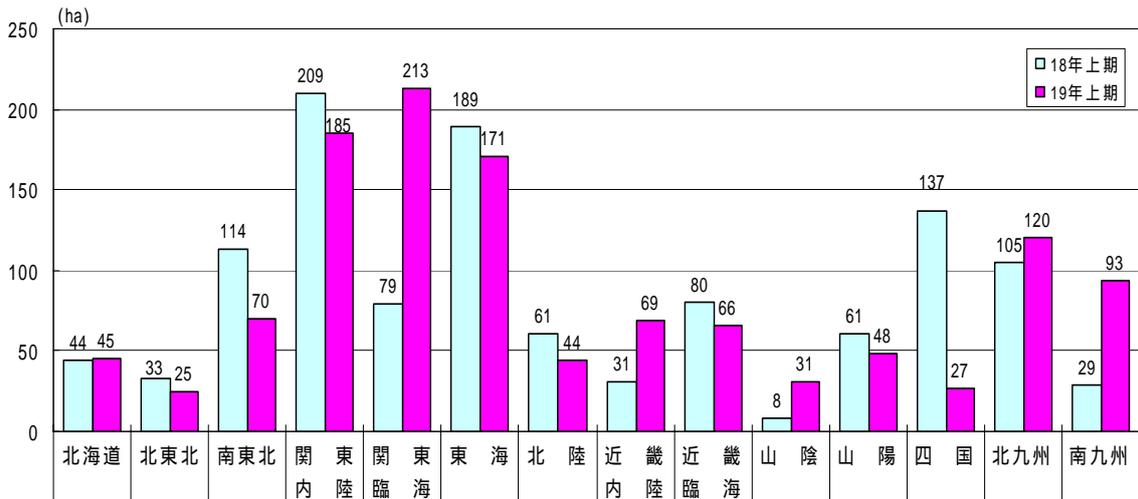


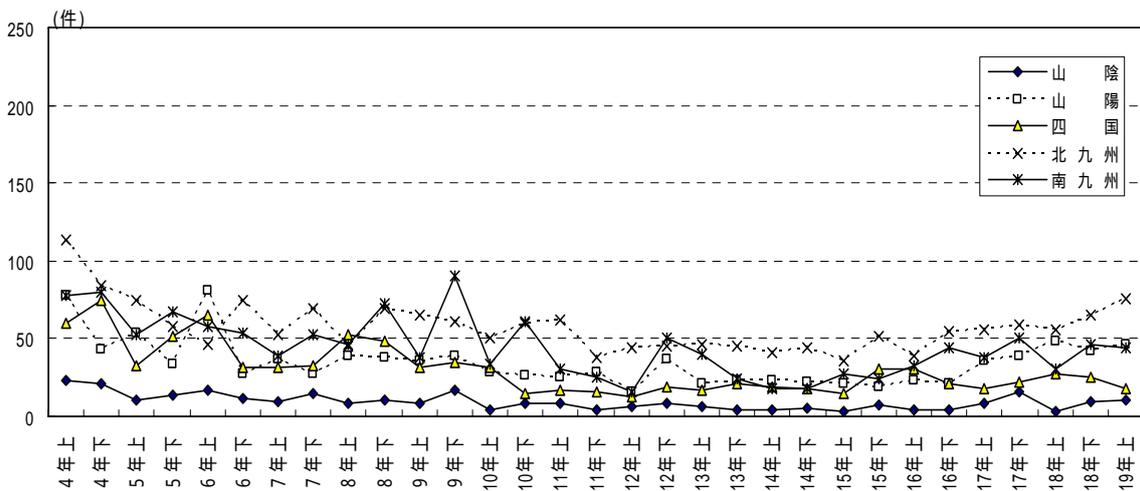
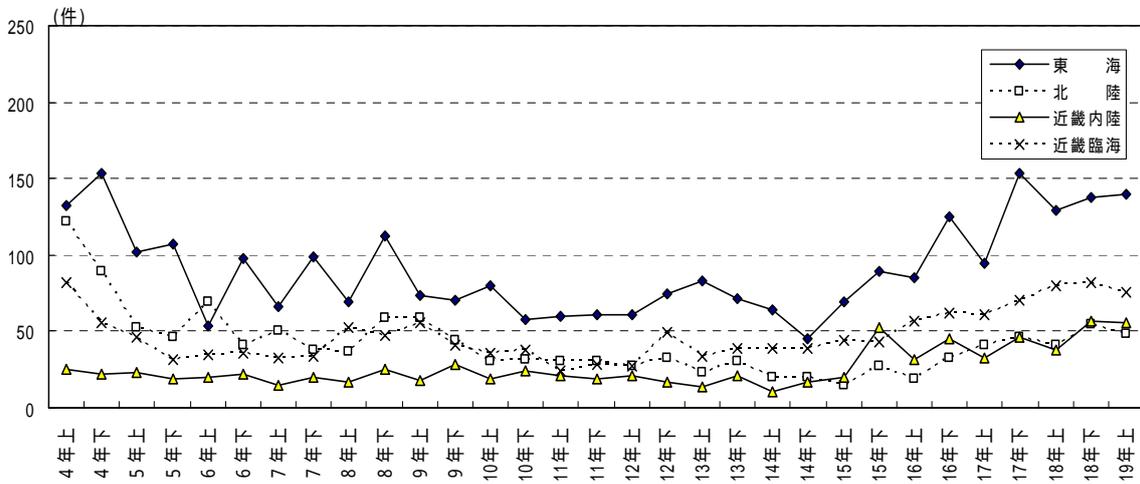
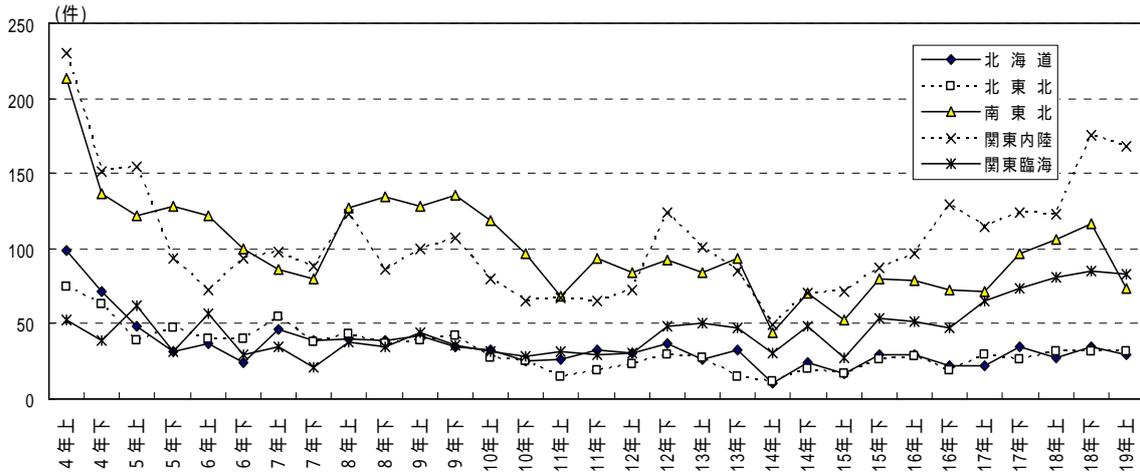
図 - 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図 - 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、静岡県(58件)、兵庫県(51件)、茨城県、群馬県(各48件)、埼玉県(42件)、栃木県(39件)、愛知県、福岡県(各37件)となり、これら上位の県の立地件数(360件)で、全立地件数の約4割を占めた。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に、茨城県(26件)、栃木県(11件)、静岡県、沖縄県(各10件)の順となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、埼玉県(156ha)、茨城県(71ha)、愛知県、福岡県(各58ha)、静岡県(56ha)、兵庫県(47ha)、北海道(45ha)、千葉県(44ha)となり、これら上位の県の立地面積(535ha)で、全立地件数の4割以上を占めた。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に、宮崎県(6.23ha/件)、埼玉県(3.71ha/件)、愛媛県(3.58ha/件)、島根県(3.33ha/件)、大分県(1.99ha/件)であり、反対に1件あたりの立地面積が小さかったのは、香川県(0.24ha/件)、高知県(0.46ha/件)、徳島県(0.52ha/件)、奈良県(0.54ha/件)、石川県(0.58ha/件)であった。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

立地件数、面積ともに前年同期に比べ増加した。  
業種別では、食料品、木材・木製品等の地方資源型製造業が立地件数の半数以上を占めた。

- ・立地件数：29件（前年同期比2件増、前年同期比7.4%増）
- ・立地面積：45ha（前年同期比1ha増、前年同期比3.7%増）
- ・主な立地業種：食料品（13件） 金属製品（3件） 木材・木製品、一般機械、電子・デバイス（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

前年同期に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。  
地域全体の立地件数は増加したが、青森県の立地件数は減少した（前年同期10件 2件）  
1件当りの立地面積は0.79haと小さい（全国平均は1.34ha）

- ・立地件数：32件（前年同期比1件増、前年同期比3.2%増）
- ・立地面積：25ha（前年同期比8ha減、前年同期比24.1%減）
- ・主な立地業種：食料品（6件） 金属製品（4件） プラスチック製品、一般機械、輸送機械（各3件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ減少した。  
立地件数は4県とも減少しており、特に福島県の立地件数の減少が目立った（前年同期36件 18件）

- ・立地件数：74件（前年同期比32件減、前年同期比30.2%減）
- ・立地面積：70ha（前年同期比44ha減、前年同期比38.5%減）
- ・主な立地業種：食料品（16件） 金属製品（12件） 一般機械（11件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

前年同期に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。  
立地件数は5県全てで増加しており、特に茨城県での増加が目立った（前年同期22件 48件）  
県外企業の立地件数が大幅に増加した（前年同期36件 65件）

- ・立地件数：168件（前年同期比45件増、前年同期比36.6%増）
- ・立地面積：185ha（前年同期比24ha減、前年同期比11.5%減）
- ・主な立地業種：一般機械（32件） 金属製品（22件） 輸送機械（21件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ増加した。立地面積は、埼玉県への大型工場の立地の影響もあり、前年同期比135ha増と大幅に増加した。

県外企業の立地割合は、全地域の中で最も高かった（50.6%）。

業種別立地件数では、金属製品、一般機械、輸送機械等の加工組立型製造業の比率が全地域の中で最も高くなった（62.7%）。

- ・立地件数：83件（前年同期比2件増、前年同期比2.5%増）
- ・立地面積：213ha（前年同期比135ha増、前年同期比170.6%増）
- ・主な立地業種： 金属製品（22件） 一般機械（13件） 輸送機械（9件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

前年同期に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。

業種別立地件数では、引き続き一般機械、金属製品、輸送機械等の加工組立型製造業の比率が高くなった（62.1%）。

- ・立地件数：140件（前年同期比11件増、前年同期比8.5%増）
- ・立地面積：171ha（前年同期比18ha減、前年同期比9.6%減）
- ・主な立地業種： 一般機械（27件） 金属製品、輸送機械（各26件）  
鉄鋼業（7件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

前年同期に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。

県外企業による立地割合は14.6%と、山陰に次いで低かった。

- ・立地件数：48件（前年同期比7件増、前年同期比17.1%増）
- ・立地面積：44ha（前年同期比16ha減、前年同期比26.9%減）
- ・主な立地業種： 金属製品（13件） 一般機械（9件） プラスチック製品（5件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ増加した。

立地件数は3県全てで増加しており、特に奈良県での増加が目立った（前年同期5件 13件）。

- ・立地件数：56件（前年同期比18件増、前年同期比47.4%増）
- ・立地面積：69ha（前年同期比38ha増、前年同期比124.3%増）
- ・主な立地業種： 一般機械（10件） 食料品、プラスチック製品（各6件）  
鉄鋼業（5件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ減少した。

前年同期及び前々年同期に4割を超えていた借地による立地件数の割合が、今期は28.9%へと減少した。

- ・立地件数：76件（前年同期比4件減、前年同期比5.0%減）
- ・立地面積：66ha（前年同期比14ha減、前年同期比17.7%減）
- ・主な立地業種： 金属製品（13件） プラスチック製品（9件） 一般機械（8件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ大幅に増加し、伸び率は全地域の中で最も大きかった。特に面積の伸びが大きく、工場立地1件当たりの立地面積は2.82haと、全地域の中で最も大きくなった。

移転でない立地の件数割合は90.9%と、全地域の中で最も高く、県外企業の立地割合も9.1%と、全地域の中で最も低かった。

- ・立地件数：11件（前年同期比8件増、前年同期比266.7%増）
- ・立地面積：31ha（前年同期比23ha増、前年同期比300.4%増）
- ・主な立地業種： 飲料・たばこ・飼料、電気業（各3件）、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ減少した。

工業団地への立地が全立地件数の78.3%を占め、全地域の中で最も高かった。

- ・立地件数：46件（前年同期比2件減、前年同期比4.2%減）
- ・立地面積：48ha（前年同期比13ha減、前年同期比21.4%減）
- ・主な立地業種： 金属製品（11件） 輸送機械（10件） 一般機械（6件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ減少した。

業種別では、一般機械が立地件数全体の38.9%を占めた。

- ・立地件数：18件（前年同期比9件減、前年同期比33.3%減）
- ・立地面積：27ha（前年同期比110ha減、前年同期比80.6%減）
- ・主な立地業種： 一般機械（7件） プラスチック製品（4件） 輸送機械（2件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ増加した。  
立地件数は4県全てで増加しており、大分県での伸びが目立った（11件 19件）。

- ・立地件数：76件（前年同期比20件増、前年同期比35.7%増）
- ・立地面積：120ha（前年同期比16ha増、前年同期比15.0%増）
- ・主な立地業種： 金属製品（17件） プラスチック製品、輸送機械（各12件）  
一般機械（8件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

立地件数、面積ともに前年同期に比べ増加した。  
特に敷地面積の伸びが大きく、工場立地1件当たりの立地面積は2.12haと、山陰、関東臨海に次いで大きな値となった。

- ・立地件数：44件（前年同期比14件増、前年同期比46.7%増）
- ・立地面積：93ha（前年同期比65ha増、前年同期比225.2%増）
- ・主な立地業種： 食料品、金属製品（各5件） 非鉄金属（4件） 飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、家具、印刷、プラスチック製品、一般機械、電子・デバイス（各3件）

#### 4 . 立地地点選定理由

工場立地に際して企業が最も重視する項目は、 本社・他の自社工場への近接性、工業団地であること、 地価、の順となっている。

##### ( 1 ) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した(複数回答)」とも、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」「地価」の3項目が上位を占めた。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、709社(有効回答企業数)中、それぞれ、96社(13.5%)、80社(11.3%)あった。

	(最も重視)	(重視)
工業団地である	45件	202件
本社・他の自社工場への近接性	83件	198件
地価	35件	170件
周辺環境からの制約が少ない	33件	130件
人材・労働力の確保	23件	112件
関連企業への近接性	32件	101件
国・地方自治体の助成	15件	96件
高速道路を利用できる	11件	94件
市場への近接性	20件	82件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	6件	80件
原材料等の入手の便	13件	65件
		(複数回答)

##### ( 2 ) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は26社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「関連企業への近隣性」「国・県・市・町・村の助成・協力」が最も多かった。

関連企業への近接性	6件
国・県・市・町・村の助成・協力	6件
良質な労働力の確保	3件
原材料等の入手の便	2件
市場への近接性	2件
流通機構が整備されている	2件
知的財産権の保護への配慮	2件
政情・治安の安定	1件
その他	2件
	(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ）の立地件数は13件で、前年同期比で3件の減少となった。

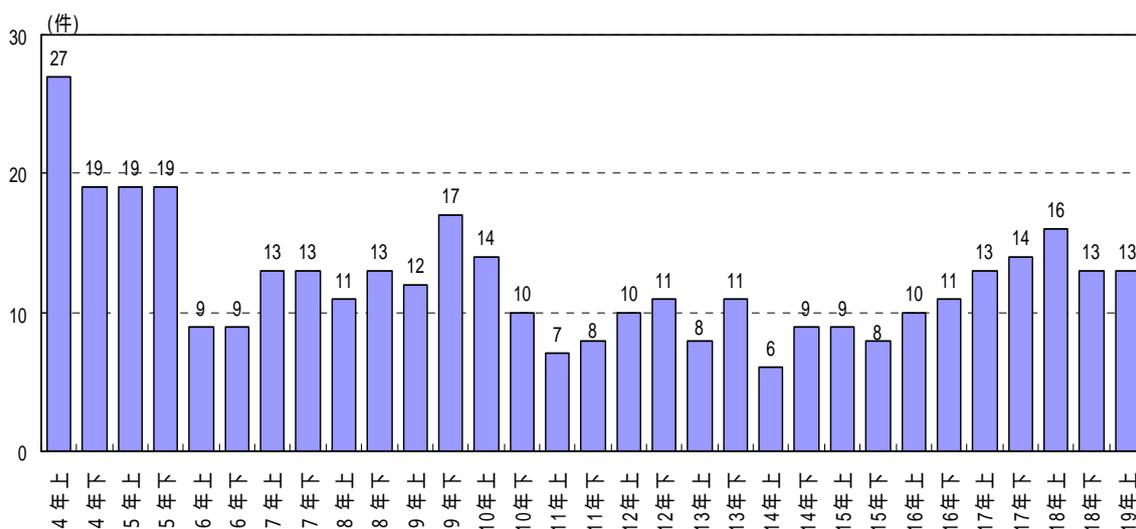
外資系企業の立地件数は3件で、前年同期比で2件減少した。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は13件で、前年同期比で3件の減少となった。（図 - 12）

都道府県別では、京都府が2件、北海道、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、広島県、佐賀県が各1件となり、地域別では、関東内陸が3件、東海、近畿内陸が各2件、北海道、南東北、関東臨海、近畿臨海、山陽、北九州が各1件であった。

図 - 12 研究所の立地件数の推移

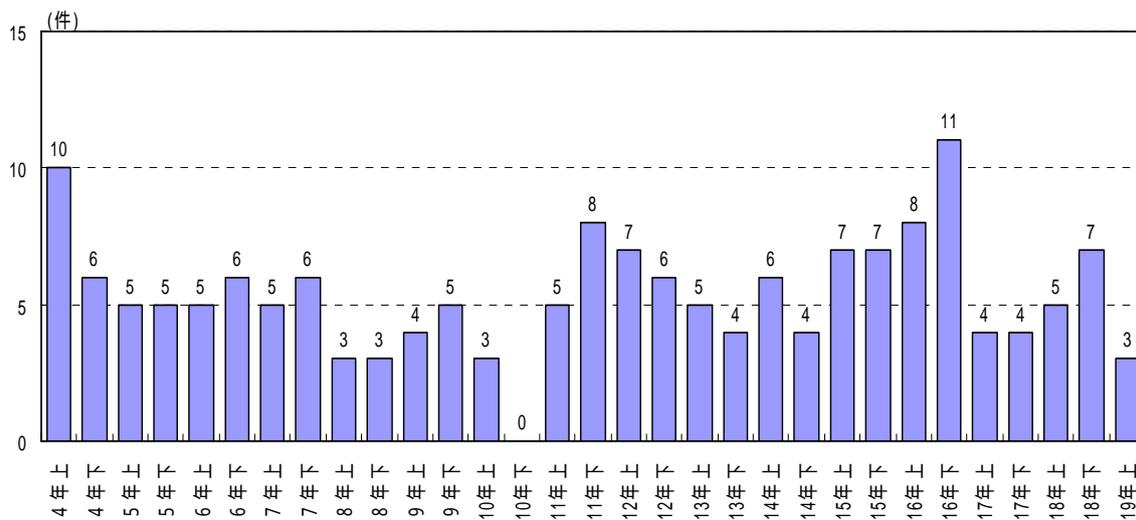


## (2) 外資系企業の立地状況

外資系企業(外資比率50%以上の企業)の工場立地件数は3件で、前年同期比で2件の減少となった。(図-13)

地域別では関東臨海、山陽、北九州が各1件であった。

図-13 外資系企業の立地件数の推移



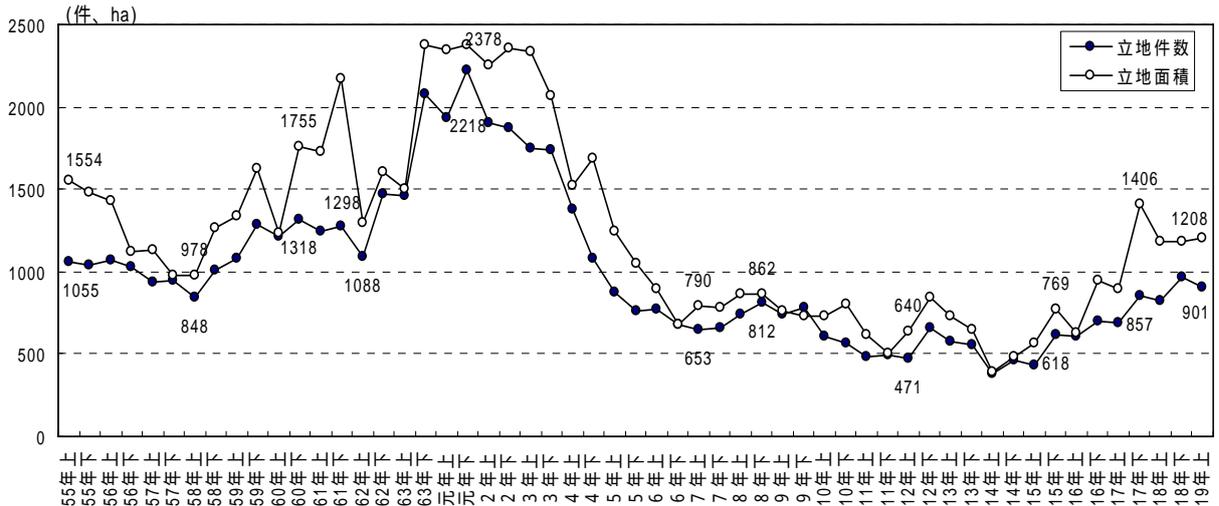
付 図

(再掲含む)

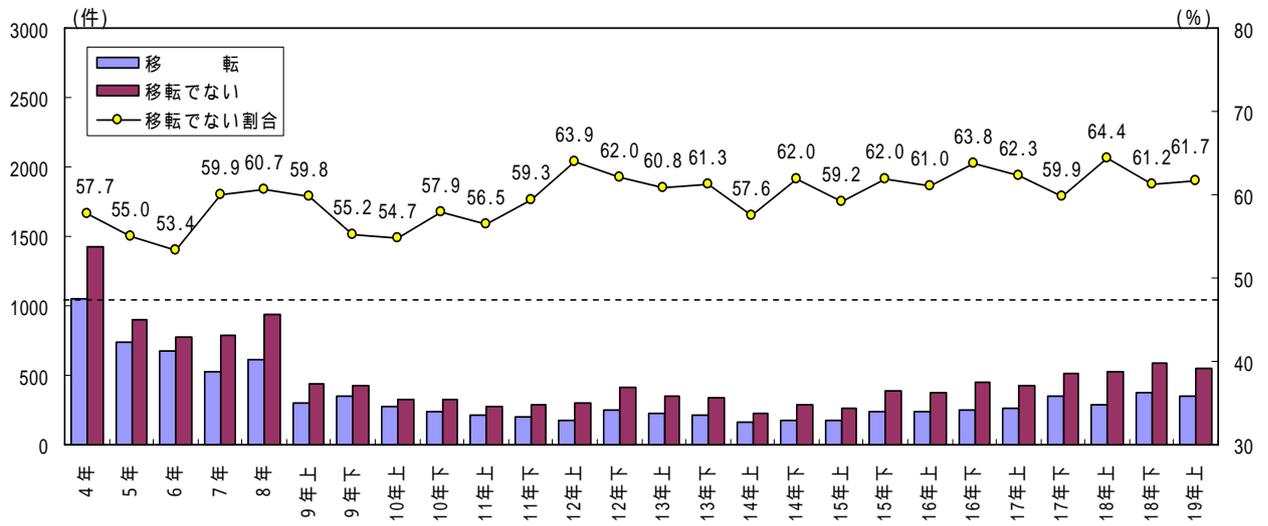
## 目次

付図 - 1	(再掲)工場立地件数・面積の推移 .....	1
付図 - 2	(再掲)移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 .....	1
付図 - 3	(再掲)企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 .....	1
付図 - 4	(再掲)借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 .....	2
付図 - 5	(再掲)工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 .....	2
付図 - 6	(再掲)県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 .....	2
付図 - 7	(再掲)主な業種の立地件数の年次比較 .....	3
付図 - 8	(再掲)主な業種の立地件数の推移 .....	3
付図 - 8 - 1	主な業種の敷地面積の年次比較 .....	4
付図 - 8 - 2	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 .....	4
付図 - 8 - 3	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 .....	5
付図 - 8 - 4	4型業種分類別の立地件数の推移 .....	6
付図 - 8 - 5	4型業種分類別の立地件数の年次比較 .....	6
付図 - 8 - 6	4型業種分類別の敷地面積の年次比較 .....	6
付図 - 9	(再掲)地域ブロック別の立地件数の年次比較 .....	7
付図 - 10	(再掲)地域ブロック別の立地面積の年次比較 .....	7
付図 - 11	(再掲)地域ブロック別の立地件数の推移 .....	8
付図 - 12	(再掲)研究所の立地件数の推移 .....	9
付図 - 12 - 1	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 .....	9
付図 - 13	(再掲)外資系企業の立地件数の推移 .....	9

付図 - 1 工場立地件数・面積の推移

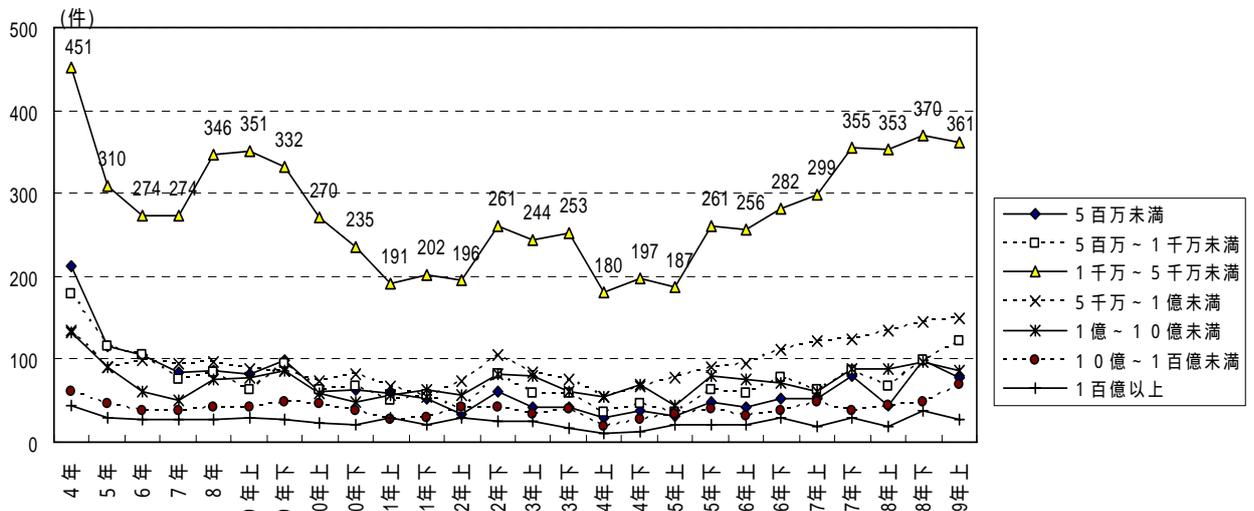


付図 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



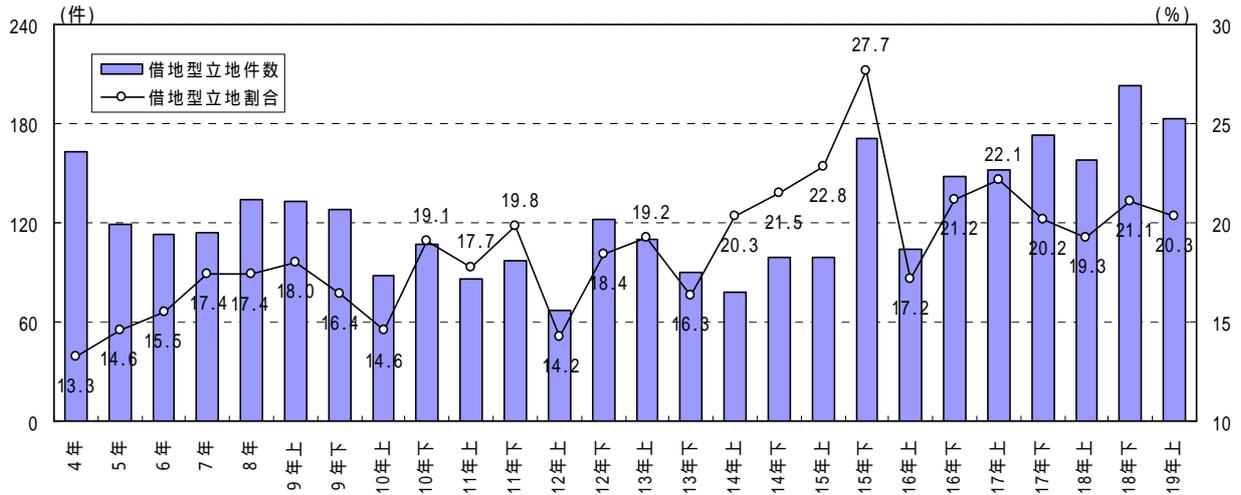
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図 - 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



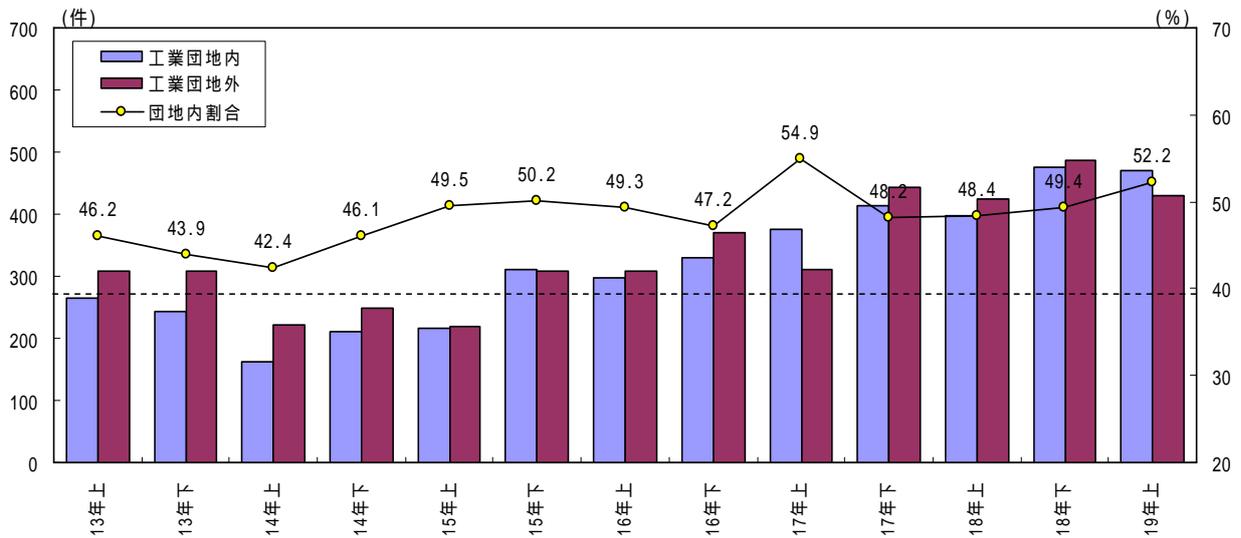
(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図 - 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

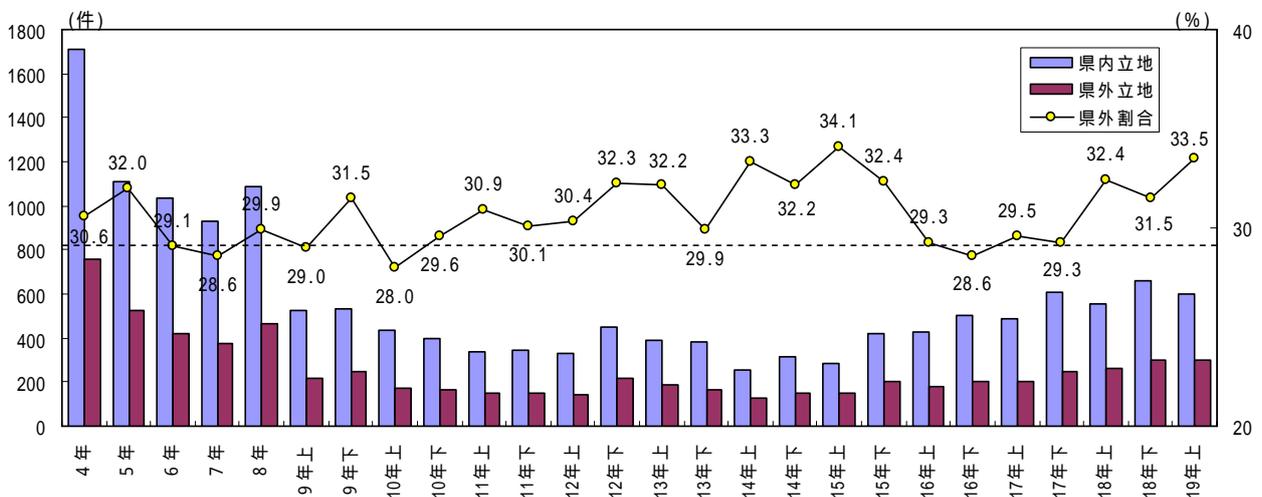


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図 - 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移

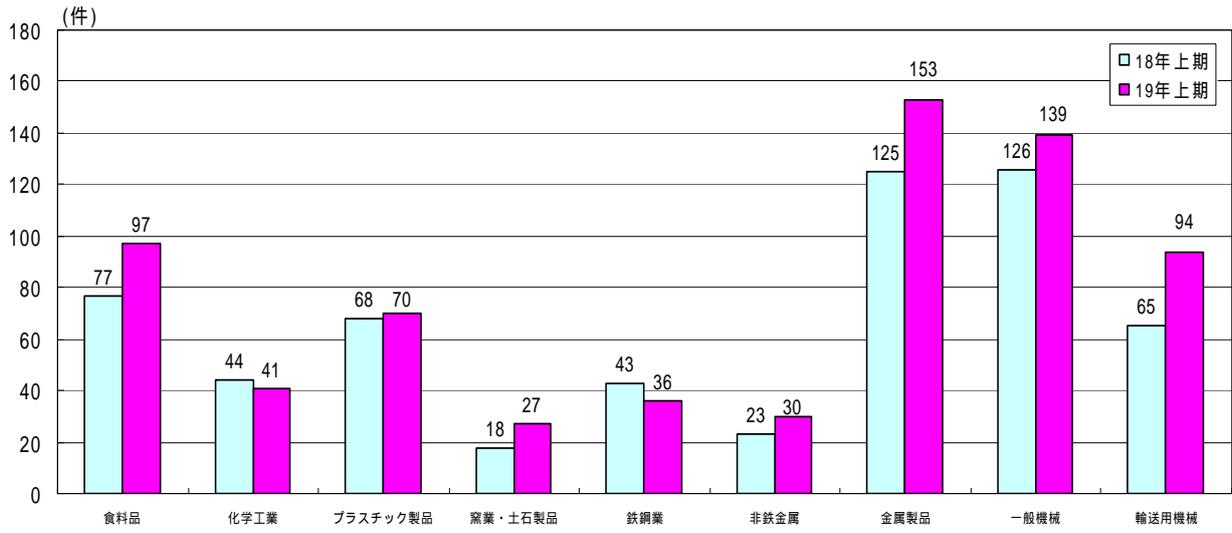


付図 - 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移

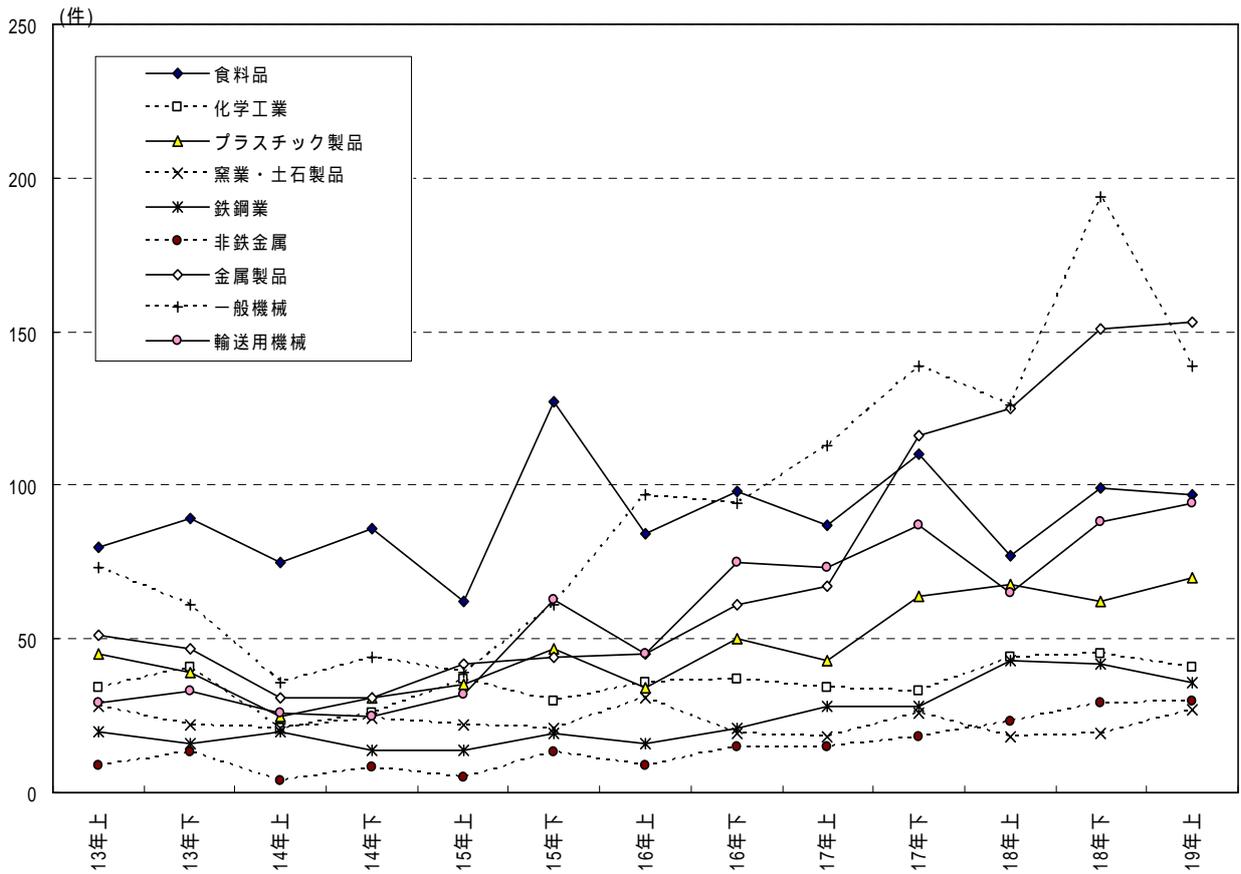


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

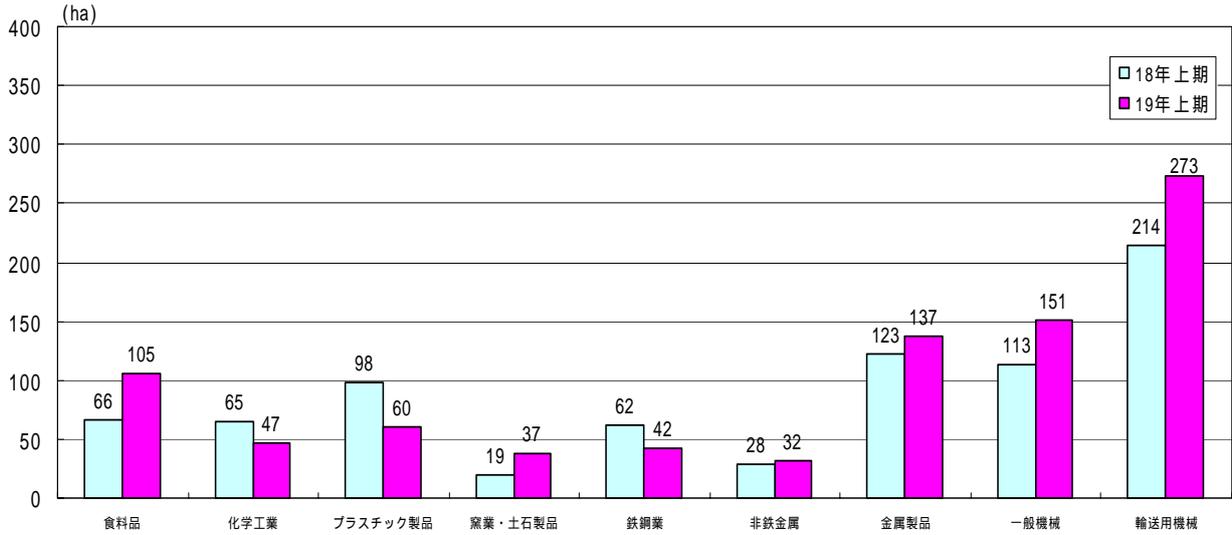
付図 - 7 主な業種の立地件数の年次比較



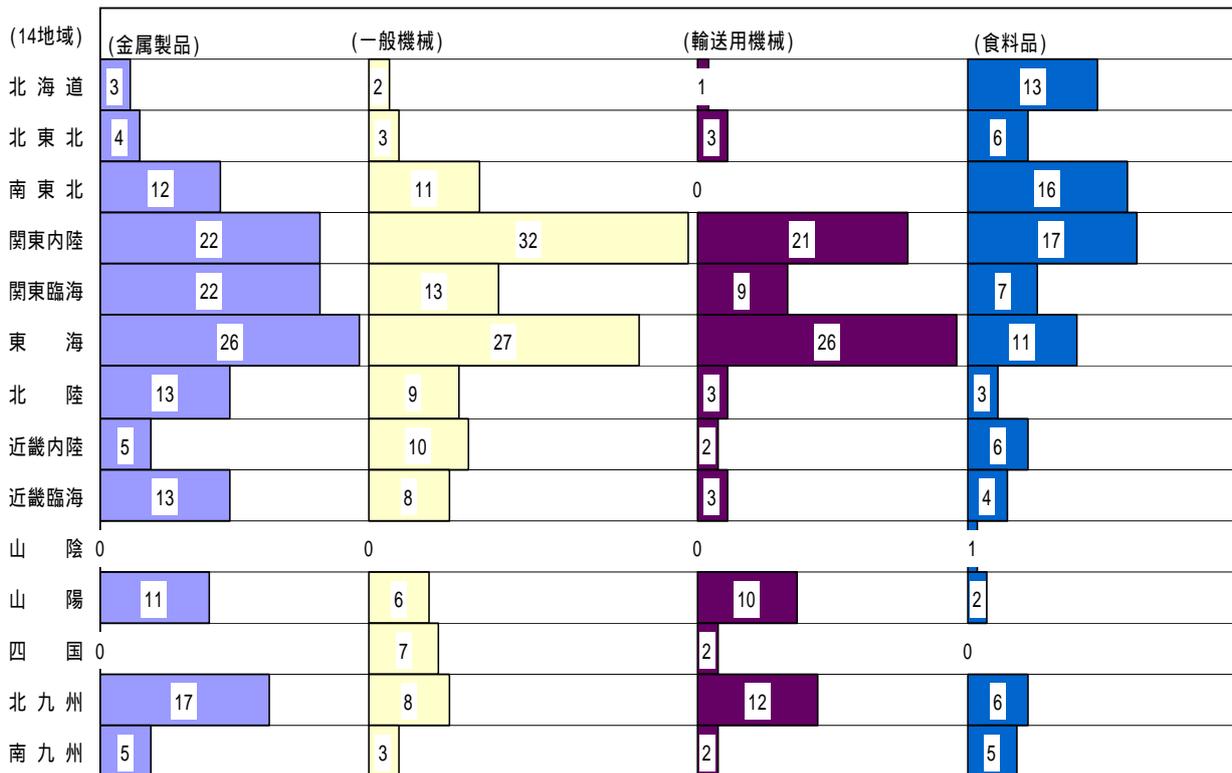
付図 - 8 主な業種の立地件数の推移



付図 - 8 - 1 主な業種の敷地面積の年次比較



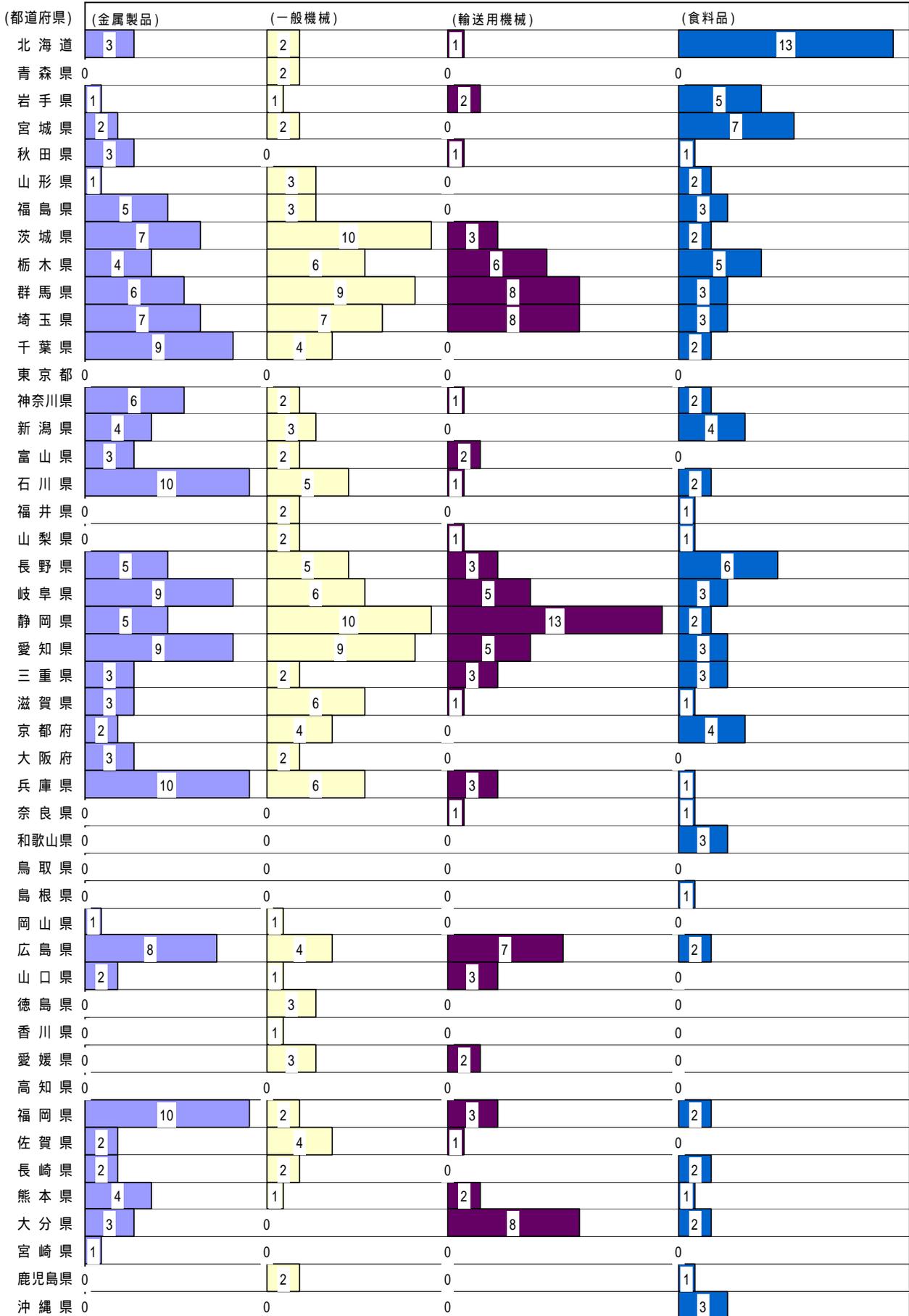
付図 - 8 - 2 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



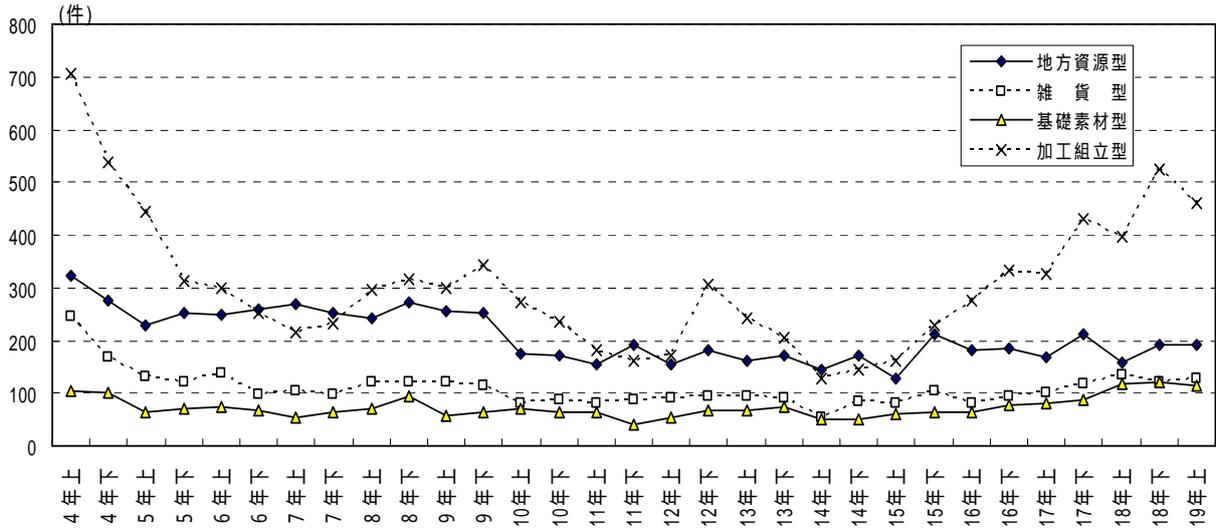
各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

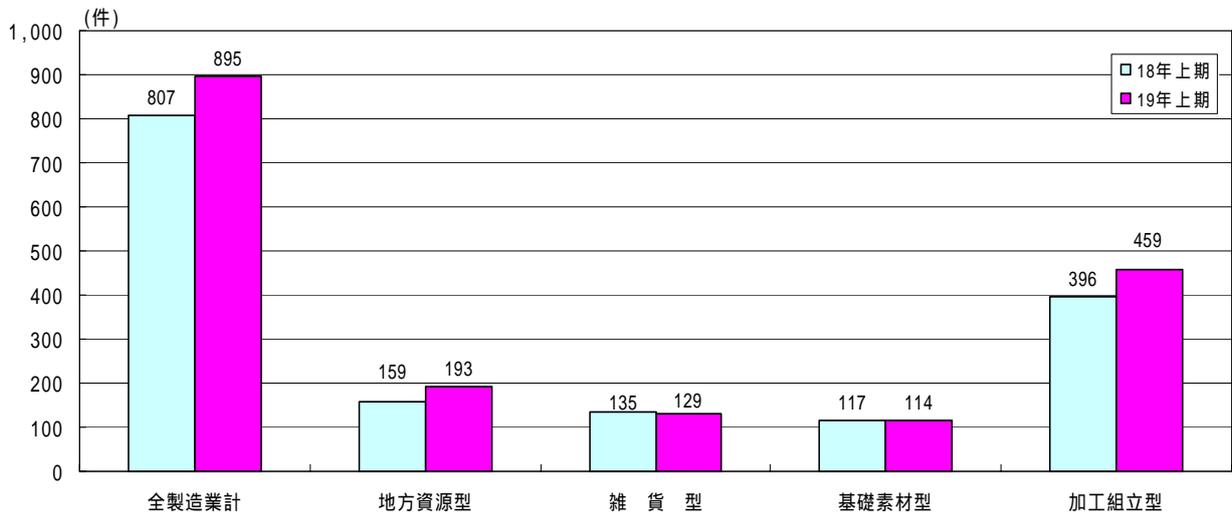
付図 - 8 - 3 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



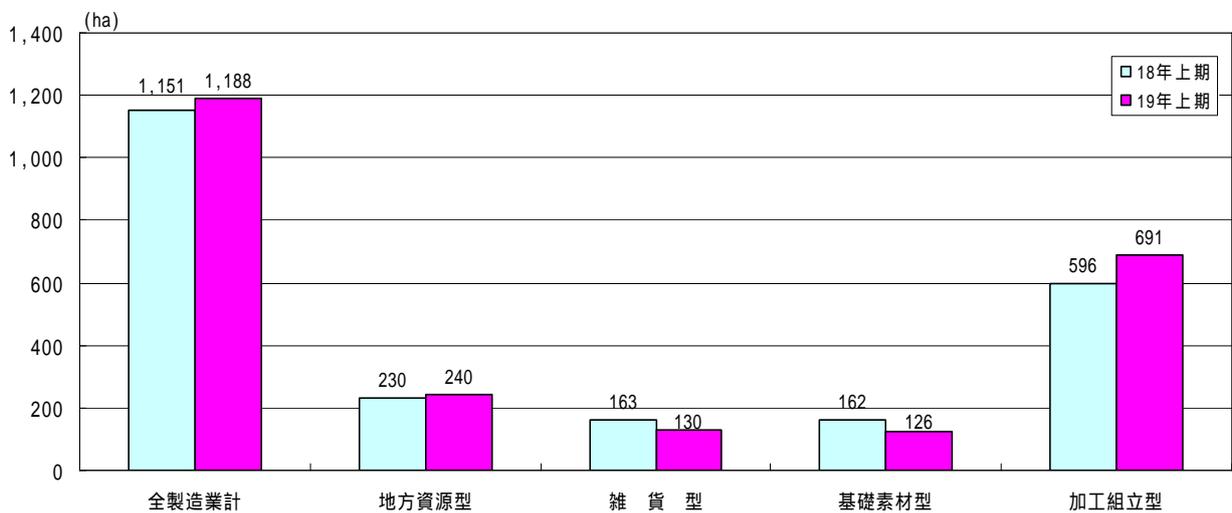
付図 - 8 - 4 4型業種分類別の立地件数の推移



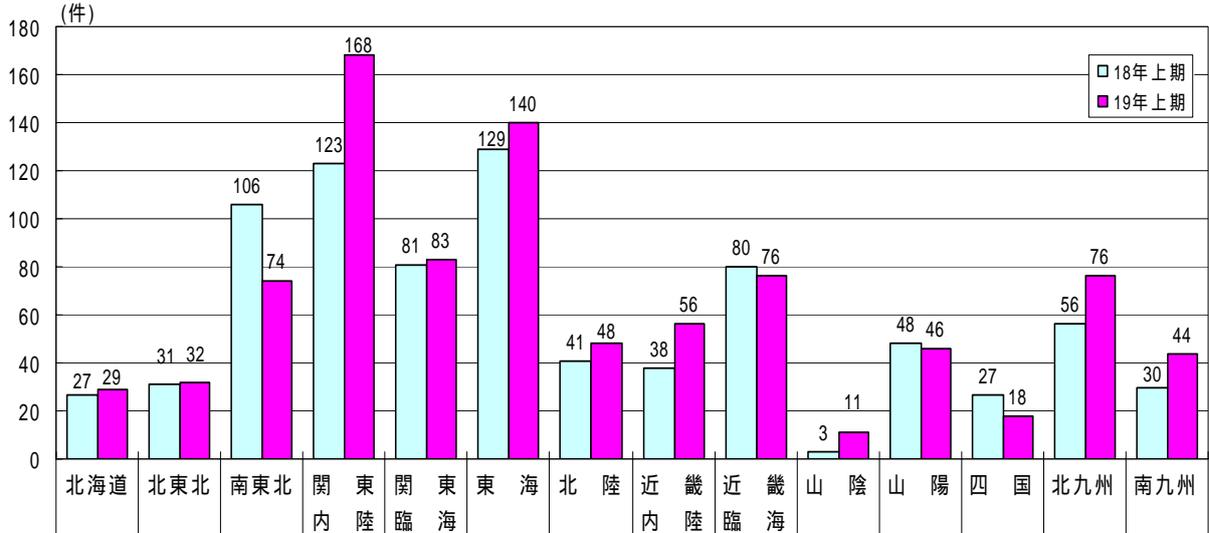
付図 - 8 - 5 4型業種分類別の立地件数の年次比較



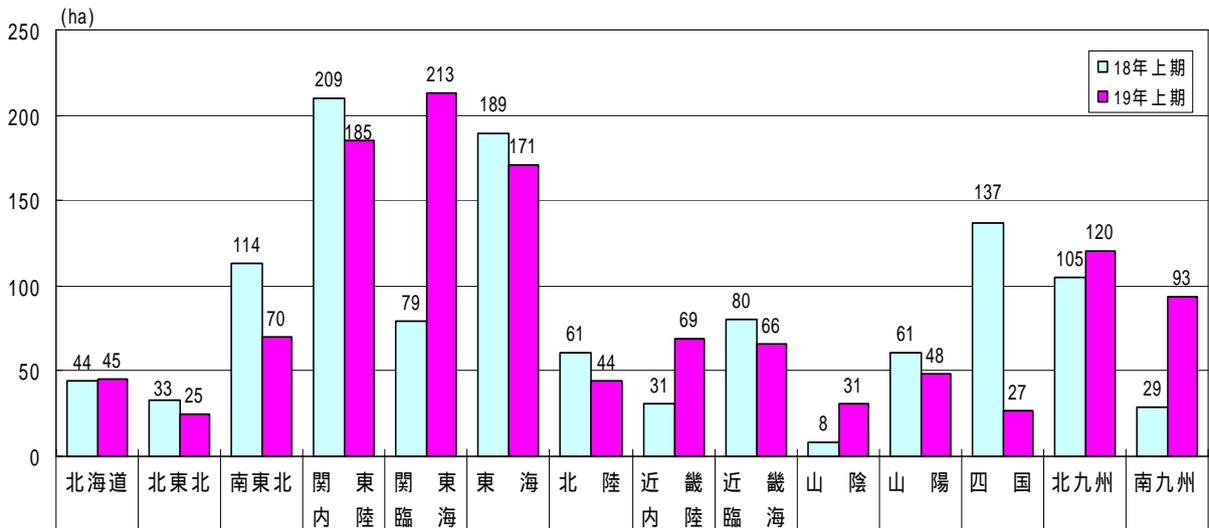
付図 - 8 - 6 4型業種分類別の敷地面積の年次比較



付図 - 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較

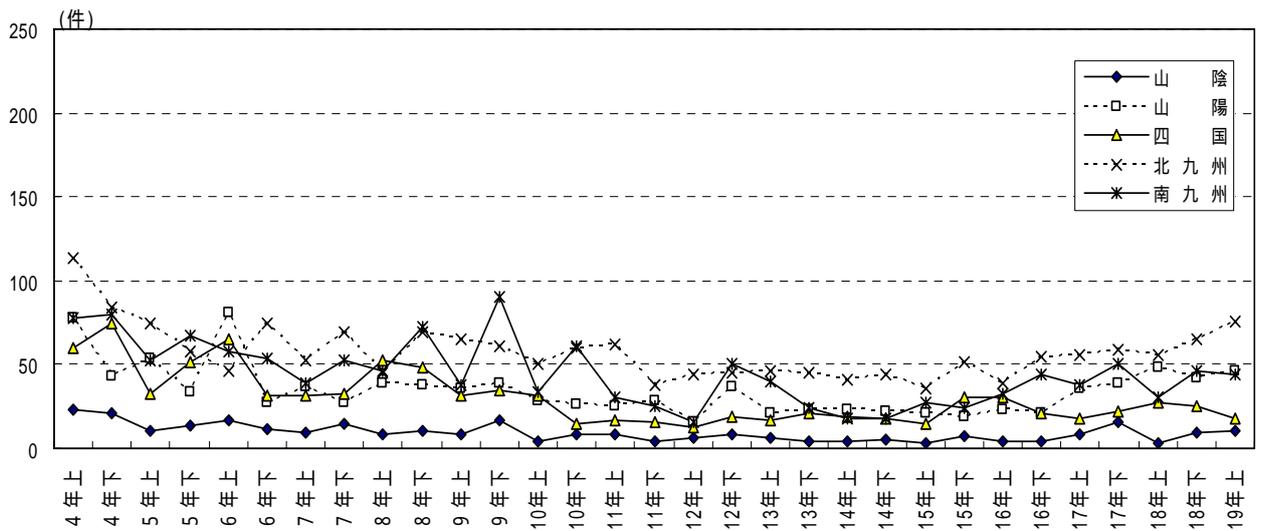
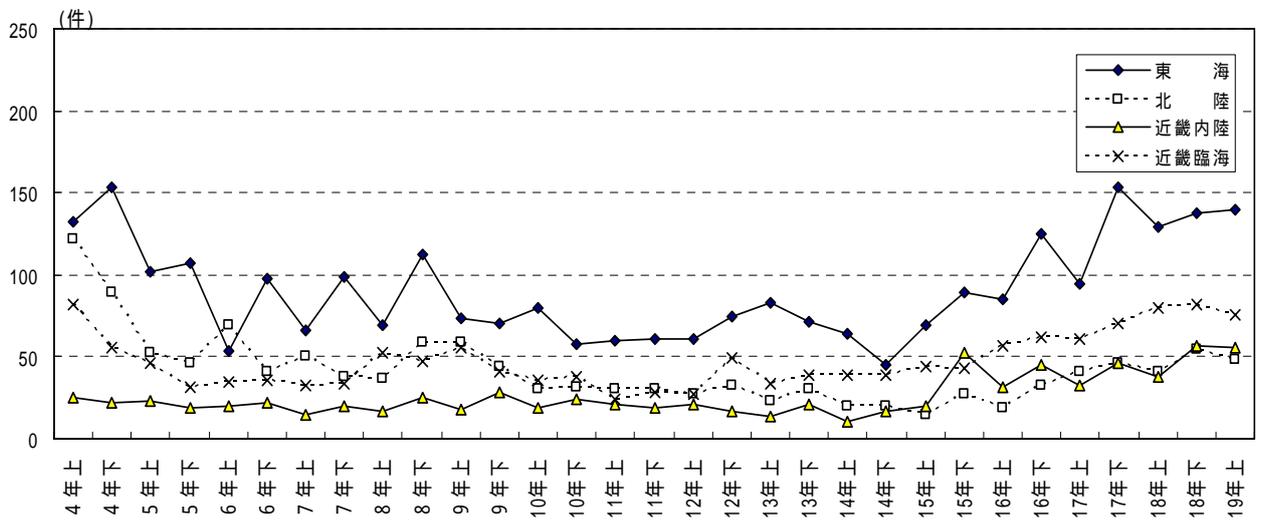
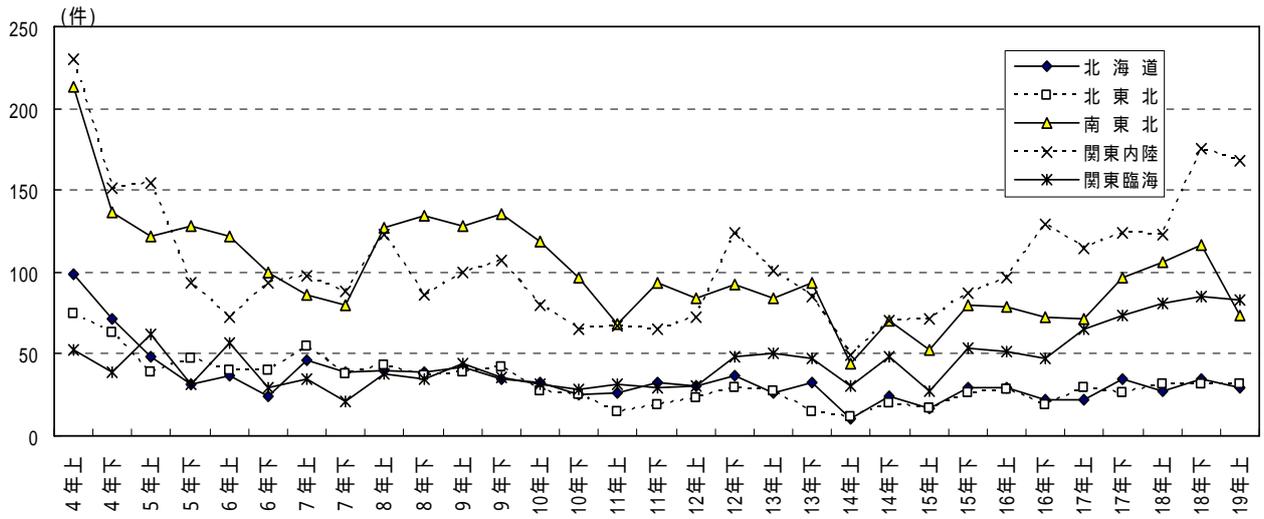


付図 - 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較

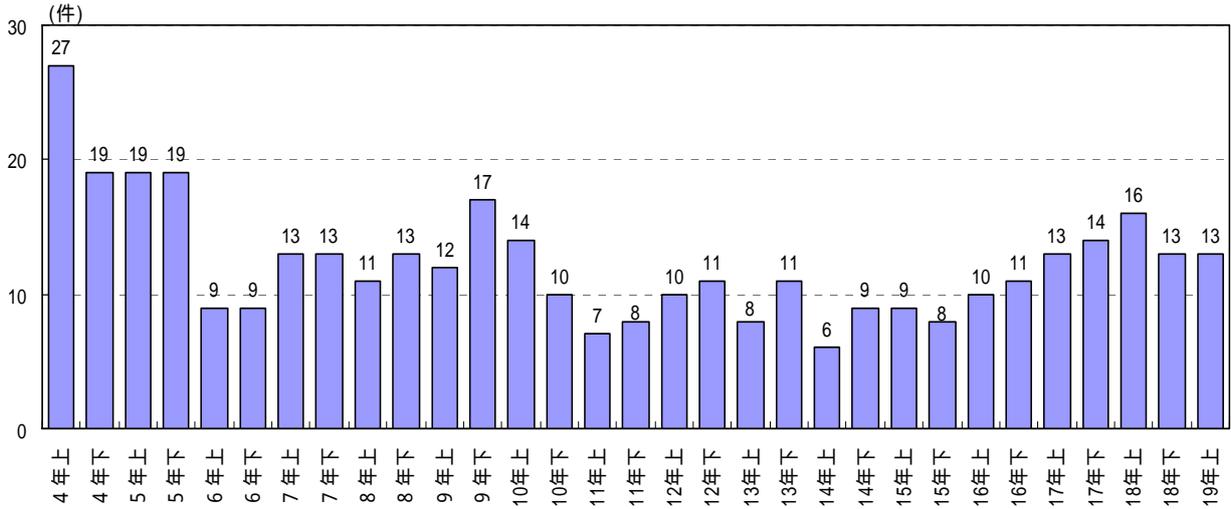


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

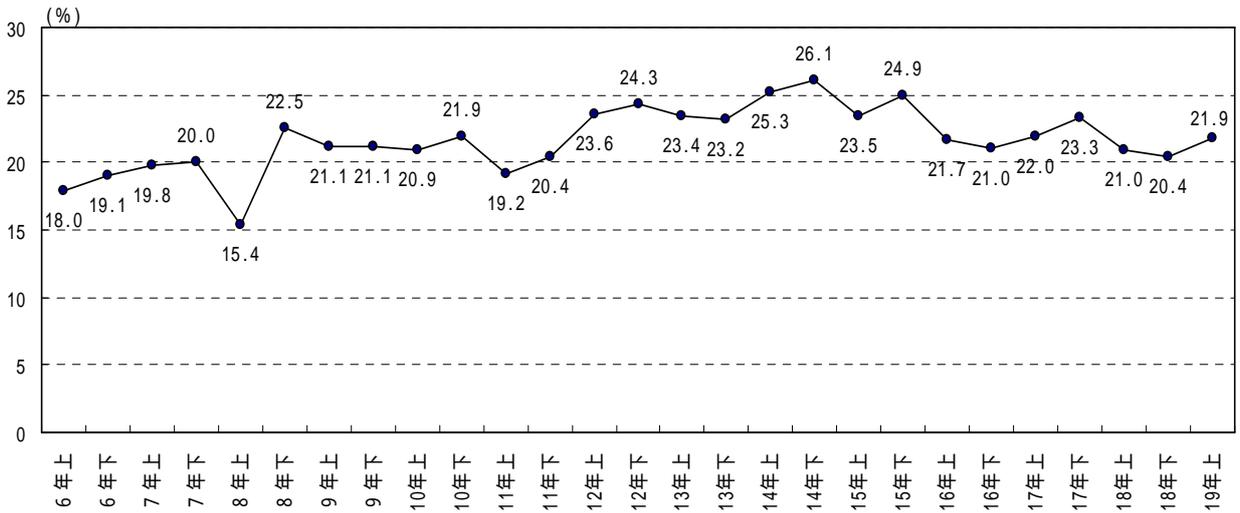
付図 - 11 地域ブロック別の立地件数の推移



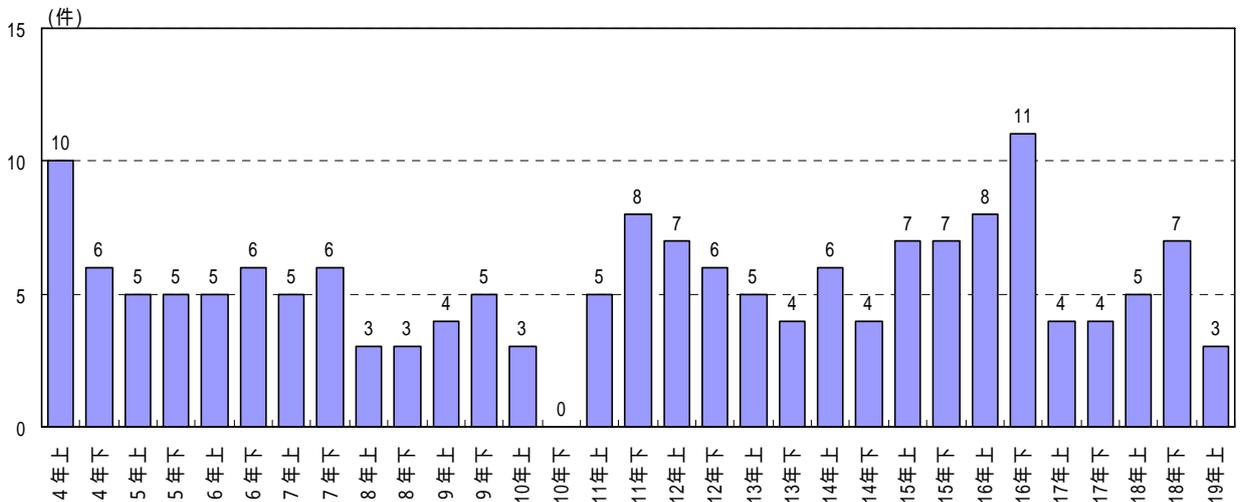
付図 - 1 2 研究所の立地件数の推移



付図 - 1 2 - 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図 - 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください